

ルーマニア月報



平成29年7月14日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2017年6月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】 ●与党が提出した内閣不信任決議の成立を受けてグリーンデアヌ内閣が総辞職。代わって、トゥドセ前経済相を首班とする新内閣が発足した。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領は、米国を訪問し、トランプ大統領、ティラソン米 국무長官等と会談を行った。
●ヨハニス大統領は、ドイツを訪問し、メルケル独首相等と会談を行った。
- 【経済】 ●ペトレスク・ビジネス環境・貿易・起業相は、米谷JETRO理事と協議を行った。(5月31日)
●2017年第1四半期のGDP成長率(推定値)は対前年同期比5.7%(季節調整前)及び5.6%(季節調整後)。
●ルーマニア通貨のレイが内政危機を理由に、対ユーロで5年ぶりの最低水準となり、1ユーロ:4.5872レイとなった。
●公共財務省は、公共財務省は、5月末のルーマニアの財政収支は約22億レイ(約4億8,900万ユーロ)、対GDP比で0.27%の赤字であったと発表。
●トゥドセ政権は、企業の利潤(Profit)を課税対象とする従来の法人税に替わる、売り上げ税(Turnover Tax)導入案を含む新政権プログラムを公表した。
- 【我が国との関係】 ●第24回シビウ国際演劇祭に、昨年に引き続き日本から山本能楽堂が参加した。

内政

■グリーンデアヌ内閣に対する不信任決議の成立と トゥドセ新内閣の発足

【グリーンデアヌ首相解任に向けた動き】

・14日、PSD(社会民主党。与党)はCEX(全国執行委員会。党大会、全国評議会に次ぐPSD第三の意志決定機関)を開催し、政権プログラムの早期実現のためにルーマニアは新たな首相を必要としているとして、グリーンデアヌ内閣に対する政治的支持の撤回を決定した。

13日付の一部報道は、PSD筋の話として、ドラグネアPSD党首(下院議長)が12日にグリーンデアヌ首相と会談し、同首相に辞任を求めた旨報じていた。

・15日、PSDは、前日に引き続いてCEXを開催し、グリーンデアヌ首相を党から除名すること及び同内閣不信任決議案を提出することを決定した。

・18日、日曜にもかかわらず、議会上下両院合同会議が招集され、連立与党はグリーンデアヌ内閣不信任決議案を提出した。

・21日、議会上下両院合同会議において、グリーンデアヌ内閣不信任決議案が採決に付され(秘密投票)、賛成241票、反対10票で同決議案は可決された(過半数は233票)。これを受けて、グリーンデアヌ内閣は総辞職した。

【トゥドセ内閣発足に向けた動き】

・26日、次期首相候補指名に関する議会各政党との協議を終えたヨハニス大統領は、PSDから推薦のあったトゥドセ暫定経済相を次期首相候補に指名する旨を発表した。

PSDは大統領との協議に先立って開催したCEXにおいて同暫定経済相をPSDとして次期首相候補に推薦することを決定していた。

・29日、議会による信任（賛成275票、反対102票）及び大統領府における宣誓式を経て、トゥドセ新内閣が発足した（トゥドセ首相略歴及びトゥドセ内閣の顔ぶれについては、別紙「トゥドセ首相略歴」及び「ルーマニア要人名簿」参照）。

■PNL新党首の選出

・16、17日、PNL（国民自由党。野党）は党大会を開催、17日に行われた党首選挙において、オルバン元同党副党首（元下院議員）が新党首に選出された。選出に際して、オルバン新党首は、ヨハニス大統領の再選に向けて党として取り組む意向を明らかにした。

■職権濫用罪の構成要件に下限を設けることの是非に関する憲法裁判所判断

・21日、憲法裁判所は、職権濫用罪の構成要件に下限が設けられていないことは憲法に違反するというドラグネアPSD党首元夫人からの申し立てに対する却下の判断理由を述べる中で、法律によって職権濫用罪の構成要件に下限を設けること自体は違憲ではないとの見解を示した。

ドラグネア元夫人（ボンボニカ・プロダナ）は、ドラグネア党首のテレオルマン県議会議長時代の公金流用の嫌疑に関連して、同党首とともに刑事訴追されている。

外政

■主な要人往来

・6－9日、ヨハニス大統領は、米国を訪問し、トランプ大統領及びティラソン米国務長官等と会談を行った他、ユダヤ人団体の代表者等と面会した。

・7－8日、グリーンデアヌ首相は、フランスを実務訪問し、フィリップ仏首相と会談を行った。

・7日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したザハリエヴァ・ブルガリア外相と会談を行った。

・12日、グリーンデアヌ首相は、クロアチアを公式訪問し、プレンコビッチ・クロアチア首相と会談を行った。

・14日、メレシュカーヌ外相は、訪問先のドイツにおいて、ガブリエル独外相と会談を行った。

・15日、グリーンデアヌ首相は、ルーマニアを訪問したファロン英国防相を首相府に迎え、レシュ国防相及びブルーメル駐ルーマニア英国大使と共に協議を行った。

・16－17日、ビッテル・ルクセンブルク首相は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びグリーンデアヌ首相と会談を行った。また、ビッテル首相は、シビウで開催されたシビウ市及びルクセンブルク市の欧州文化首都10周年等の式典にも出席した。

・19－21日、ヨハニス大統領は、ドイツを訪問し、メルケル独首相等と会談を行った。

・22－23日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

・28日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問したラデフ・ブルガリア大統領と会談を行った。

■国連関係

・1日、メレシュカーヌ外相は、ニューヨークにおいて、気候変動に関する「パリ協定」の批准書を寄託した。また、モハメド国連副事務総長等と会談を行った。

・2日、メレシュカーヌ外相は、国連安保理非常任理事国（2020－2021年）入りに向けた公式なキャンペーンを開始した。

■米国関係

・9日、ヨハニス大統領は、トランプ米大統領と会談を行った。なお、共同会見では、記者からトランプ大統領に対して、コミー前FBI長官の証言に関する質問も行われた。

トランプ大統領は、5月のNATOサミットでは言

及しなかったNATO条約第5条へのコミットメントを明言した。また、ルーマニアによる国防費の対GDP比2%の達成やテロ対策への貢献を評価した。更に、汚職対策や法の支配の遵守に向けたヨハニス大統領の努力を讃えた。

ヨハニス大統領は、ルーマニアが、トランプ政権発足以降に国防費を増額した最初の国であると述べた。

■EU関係

・19日付外務省プレスリリースによると、ビルチャル欧州問題担当相は、EU加盟から10年にも関わらず、ルーマニアにはEU専門機関が存在せず、各加盟国は少なくとも1つのEU専門機関本部を自国に受け入れるべきであると述べ、現在は英国所在である欧州医薬品庁のルーマニア誘致活動を加速させる考えを明らかにした。

■ドイツ関係

・19日、ヨハニス大統領は、ベルリンにおいて、メルケル独首相と会談を行った。同大統領は、ドイツがルーマニアにとって輸出入共に第1位の貿易相手国であることを指摘した。

ヨハニス大統領は、6月上旬の米国訪問の概要についても説明し、EU・米国関係の重要性を強調した。ヨハニス大統領は、会談に先立ち、16日に逝去したコール元独首相を悼み弔問記帳を行った。

■フランス関係

・23日、ヨハニス大統領は、欧州理事会出席のマーゼンで、マクロン仏大統領と会談を行った。ヨハニス大統領は、マクロン大統領のルーマニア訪問を招請し、マクロン大統領はそれを承諾した。

両大統領は、欧州域内の安全保証に関しても議論し、その中でヨハニス大統領は、ルーマニアが欧州域内の安全強化と全EUレベルにおける欧州市民の安全の確保に多大な貢献を行っていることを強調した。

両国間の伝統に基づく文化関係に関しては、ルーマニア・フランス文化シーズン2018-2019について意見交換が行われた。

■軍事・安全保障関係

・14日、ルーマニア政府関係者と協議したハリス「Bell Helicopter」社副社長(国際セールス担当)は、今後4~5年の間に、ルーマニアで同社の攻撃ヘリコプターAH1 ヴァイパーの製造が開始される可能性があるとして述べた。

・19日、ルーマニア・米合同軍事訓練「Dacian Eagle 2017」が、ルーマニア中部のクンピア・トゥルズィ第71空軍基地で開始された。8月末まで続けられる同合同訓練では、ルーマニア空軍兵士に対してNATOスタンダードに基づく空軍部隊運用に関する訓練が実施される。

■経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【4月分統計】

(1) 鉱工業

	3月	4月
工業生産高	8.2%	5.5%
工業売上高(名目)	14.4%	1.2%
工業製品物価指数	3.9%	3.8%
新規工業受注高(名目)	18.9%	4.6%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.7%	6.1%
自動車・バイク売上高	18.5%	12.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.3%	ユーロ圏 2.5%
	EU28か国 2.5%	EU28か国 3.0%

自動車・バイク売上高が減速。

なお、4月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、ルクセンブルク（+11.3%）が最も増加し、次いでスロベニア（+10.4%）及びアイルランド（+8.4%）。

（3）その他

建設工事	3月	4月
	▲6.1%	▲15.3%

建設工事が減速。

（4）輸出入

	3月	4月
輸出	€57億1,130万 (15.9%)	€47億7,460万 (1.5%)
	RON259億2,040万 (17.8%)	RON216億6,730万 (3.0%)
輸入	€67億6,710万 (14.8%)	€58億2,370万 (5.0%)
	RON307億1,240万 (16.7%)	RON264億2,350万 (6.5%)

【1月～4月分統計】

（1）鉱工業

	3月	4月
工業生産高	6.7%	6.5%
工業売上高(名目)	10.9%	8.5%
新規工業受注高(名目)	12.7%	10.7%

工業生産高及び新規工業受注高（名目）が減速。

（2）販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.4%	7.0%
自動車・バイク売上高	16.1%	14.9%

（3）その他

建設工事	3月	4月
------	----	----

	▲6.4%	▲8.0%
--	-------	-------

建設工事が減速。

（4）輸出入

	3月	4月
輸出	€154億6,050万 (11.5%)	€202億3,480万 (9.0%)
	RON698億6,260万 (12.2%)	RON915億2,880万 (9.9%)
輸入	€177億7,800万 (12.4%)	€236億220万 (10.5%)
	RON803億4,490万 (13.1%)	RON1,067億7,040万 (11.4%)
貿易収支	▲€23億1,750万 (▲€3億6,150万)	▲€33億6,740万 (▲€5億6,820万)
	▲RON104億8,230万 (▲RON17億1,460万)	▲RON152億4,160万 (▲RON27億290万)

【5月分統計】

・消費者物価指数

	4月	5月
全体	0.61%	0.64%
食料品価格	2.24%	2.30%
非食料品価格	▲0.25%	0.23%
サービス価格	▲1.35%	▲1.26%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.9%	1.4%
	EU28か国	EU28か国
	2.0%	1.6%

なお、5月の消費者物価指数（ユーロスタット）対前年同月比では、アイルランド（0.0%）、ルーマニア（0.5%）、デンマーク及びオランダ（0.7%）が最も低い。

【その他統計】

・7日、INSはルーマニアの2017年第1四半期のGDP成長率（暫定値）を対前年同期比5.7%（季

節調整前), 及び5.6% (季節調整後), また対前期比では1.7% (季節調整後) でそれぞれ据え置いた。GDP成長率に大きく貢献した分野は, 産業 (+1.5%), 卸売・小売業 (+1.4%), 情報通信業 (+0.9%), 専門的・科学的・技術的活動 (+0.5%) であった。それぞれのGDP構成比率は, 産業(23.1%), 卸売・小売業(19.5%), 情報通信業(6.2%), 専門的・科学的・技術的活動(6.2%) であった。支出の観点におけるGDPは次のような構成となる。消費は+7.4%増加しGDP成長率に4.8%貢献した。投資は-0.7%減少し, GDP成長率に-0.1%の影響を及ぼした。純輸出もGDP成長率に-0.1%の影響を与えた。

・8日, ルーマニアの2017年第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で5.6%(季節調整後)になり, EU内で最も高い記録となった。次に高かったのはスロベニア(5.0%), ポーランド(4.2%)。EU28か国のGDP成長率は対前年同期比で2.1%であり, ユーロ圏(EA19)のは1.6%であったと発表された。(ユーロスタット)

■IMF, 国際機関関係

・5日, 世界銀行は, 世界経済見通報告書にてルーマニアの2017年GDP成長率予測を, 1月に発表された前回報告書での予想3.7%から4.4%に上方修正した。2018年の経済成長率は3.7%で, 前回の予測から0.3%ポイント上昇。2019年GDP成長率予測は前回の3.2%から3.5%に上方修正した。

・13日, グリンデアース首相は, ビクトリア宮殿で, 世界銀行代表団と会談した。会談には, EU加盟国の地域担当ディレクターであるBanerji氏, ルーマニアとハンガリーの新しいカントリーマネージャーのProskuryakova氏などが出席し, ルーマニアと世界銀行の間のパートナーシップの強化に関する議論を行った。(首相府プレスリリース, 14日付ZF)

■産業界の動向

・1日, フランス自動車製造者委員会(CCFA)に

よると, 5月におけるフランスでのダチア新規登録台数は10,521台になり, 対前年同月比で11.3%増加した。フランスの自動車市場全体は8.9%増加した。1月~5月にかけては, ダチア新規登録台数は5万1,419台になり, 対前年同期比で4.1%増加した。1月~5月にかけて, フランスの自動車市場全体は3.3%増加した。

・5日, イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると, 1~5月のイギリスでのダチア新規登録台数は1万1,542台になり, 前年同期の1万1,488台と比べて0.47%増加した。1~5月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.00%であり, 前年同期の0.99%から0.01%ポイント増加した。

・12日, ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると, 5月の新車登録台数は12,428台に達し, 対前年同月比で約25.89%増加した。

・16日, 欧州自動車工業会(ACEA)によると, 5月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は4万6,506台となり, 対前年同月比で27.7%増加した。1~5月にかけては, ダチア自動車新規登録台数は19万2,352台となり, 対前年同期比で10.6%増加した。

・22日, ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると, 1~5月の車両販売台数は54,595台で, 対前年同月比で18.1%増加した。2017年1~5月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(12,076台, 市場シェア:27.6%, 対前年同期比で25.9%増加)で, 次いでVolkswagen(5,102台, 市場シェア:11.7%, 対前年同期比で32.1%増加), Skoda(3,965台, 市場シェア:9.1%, 対前年同期比で4.7%増加), Renault(3,466台, 市場シェア:7.9%, 対前年同期比で34.3%増加), Ford(3,013台, 市場シェア:6.9%, 対前年同期比で27.2%増加), Opel(1,919台, 市場シェア:4.4%, 対前年同期比で26.1%増加)。

■公共政策

・5月31日付ビジネス環境・貿易・起業省のプレスリリースによると、ペトレスク・ビジネス環境・貿易・起業相は、JETROの代表者(注：米谷理事)と会談し、日系企業のルーマニアでの大規模インフラプロジェクトへの関心について協議した。双方は両国の企業間の協力を促進するための経済フォーラムを組織することに合意した。ビジネス環境・貿易・起業省の統計では、2016年の貿易取引総額は6億798万米ドルであり、対前年比で8.78%増加した。2016年にルーマニアの対日輸出総額は2億3,919万米ドルで、日本からルーマニアへの輸入総額は3億6,879万米ドルであった。

・15日、ビジネス環境・貿易・起業省は、スタートアップに関するプログラムを開始した。同プロジェクトの主な目的は、新たな中小企業の設立、起業家のビジネスパフォーマンスの向上及び資金調達の促進である。予算総額が17億レイ(約3億7,800万ユーロ)で、採択された応募者には、最大で20万レイ(約4万5,000ユーロ)が提供される。2017年には1万のスタートアップ企業が同プログラムによる資金援助を得られると見込まれている。募集期間は6月15日から30日間とされている。(15日付AG)

・22日、ヨハニス大統領は、個人破産法に署名を行った。

・欧州基金省は、2017年6月末の欧州基金(2007~2013年)執行率を90.44%と発表。1月末から不変。(31日付欧州基金省)

■財政政策

・27日、公共財務省は、5月末のルーマニアの財政収支は約22億レイ(約4億8,900万ユーロ)、対GDP比で0.27%の赤字であったと発表。4月末の財政収支は約13億5,000万レイ(約3億ユーロ)、対GDP比で0.17%の黒字であった。(公共財務省)

・29日、トゥドセ政権は、企業の利潤(Profit)を課税対象とする従来の法人税に替わる、売り上げ税(Turnover Tax)導入案を含む新政権プログラムを公

表した。新政権プログラムは29日に議会で承認された。(29日付Digi24テレビ)

・29日、新政権が起草したPSD-ALDE連立政権の新たな政権プログラムは財務分野での顕著な変更等が含まれている。

1 法人税(Corporate Tax)を廃止し、売り上げ税(Turnover Tax)を導入する。

2 世帯所得税(Household Tax)を廃止し、グローバル所得税(Global Income tax)を導入する。

3 所得税(Income tax)は2018年1月1日より16%から10%に引き下げる

4 最低賃金の変更。

5 年金制度の変更。

(29日付Digi24テレビ)

・30日、在ルーマニア・ドイツ商工会議所(AHK Romania)はプレスリリースを発出し、新政権の公表した税制変更は、ビジネス環境に直接弊害となり、経済政策の安定と予測可能性及びルーマニアの立場に対しての危険であると述べた。

・30日、在ルーマニア・アメリカ商工会議所(AmCham Romania)はプレスステートメントを発出し、新政権プログラムで公表された財務政策の変更はルーマニアのビジネス情勢を動揺させ、ルーマニア経済の安定性と信頼に重大な影響を与え、投資家を外においやってしまうだろうと述べた。

■金融等

・2日、5月末の外貨準備高は354億8,300万ユーロ(4月末の359億6,000万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、4月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は14億1,600万ユーロの赤字。なお、前年同期には9億600万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、13億500万ユーロ。なお前年同期は10億5,400万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2016年末から1.8%増加し、702億200万ユーロ(対外債務全体の7

4. 6%)。

(4) 短期対外債務は、2016年末から2.1%増加して、238億8,400万ユーロ(対外債務全体の25.4%)。(BNR)

・15日、ルーマニア通貨のレイが内政危機を理由に対ユーロで5年ぶりの最低水準となり、1ユーロは4.5872レイになった(2012年7月23日にユーロは4.6009レイ)。(15日付AG)

■労働・年金問題等

・6日、INSの発表によると、2016年の平均月収は1世帯当たり2,945レイ(約654ユーロ)であり、1人当たり1,112レイ(247ユーロ)であった。家計支出構造は次のとおり:消費支出は71.

7%,税金等20.3%,投資支出:0.5%,生産支出及びその他:7.5%。消費支出の構造は次のとおり:食品支出36.1%,電気・ガス・水道代等:17.6%,アルコールとタバコ:8%,衣類及び履物:6.5%,交通費:6.1%,通信:5.2%,健康:4.8%,レクリエーションと文化:4.2%,宿泊・飲食:1.6%,教育:0.4%,その他:9.5%。

・6日、2017年第1四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で2.92%増、対前年同期比で17.24%増。(INS)

・6日、国家雇用庁(ANOFM)は、4月末の失業率を、3月末の失業率から0.21%ポイント減少し、また、2016年4月末の失業率から0.35%ポイント低下して、4.34%となったと発表。

・13日、4月の平均給与(グロス)は、3,291レイ(約731ユーロ)で、対前月比で1.1%増加。平均給与(手取り)は2,366レイ(約526ユーロ)で、対前月比で24レイ(1.0%)上昇。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野で5,968レイ(約1,326ユーロ)で、反最も低かったのは宿泊・飲食業の1,395レイ(約310ユーロ)。(INS)

・13日、2017年第1四半期の年金受給者数は、

ルーマニア月報

対前期比で11,000人減少して、523万4,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で6.1%増加して1,016レイ(約226ユーロ)。(INS)

・14日、EU28か国及びEA19か国における就業率は2017第1四半期に対前期比で0.4%増加した。EA19か国での対前年同期比の就職率は1.5%増加し、EU28か国で1.4%増加した。対前期比で第1四半期に就職率が最も増加した国はエストニア(+2.8%)、マルタ(+1.7%)、スウェーデン(1.2%)であり、逆に最も減少した国はラトビア(-1.9%)、ルーマニア(-1.2%)、クロアチア(-0.6%)であった。(ユーロスタット)

・16日、2017年第1四半期の1時間あたりの人件費(対前年同期比)は、ユーロ圏で1.5%、EU28か国では1.7%と、それぞれ増加した。なお、対前年同期比で最も増加したのは、ルーマニア(+17.2%)で、次いでハンガリー(+11.7%)、ブルガリア(+10.1%)、リトアニア(+9.9%)及びラトビア(+9.1%)。最も減少したのはフィンランド(-2.7%)、次いでオランダ、ルクセンブルグ(いずれも-0.1%)。(ユーロスタット)

■格付(2017年7月14日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

■我が国との関係

■シビウ国際演劇祭への山本能楽堂の参加

・9-18日、第24回シビウ国際演劇祭が行われ、昨年に続き山本能楽堂が能楽「羽衣」「猩々」の公演を行った他、台湾 Our Theatre との共同制作で流山児カ

ンパニーが演劇公演を行った。

■ブカレスト大学での日本文化祭の開催

・10日、ブカレスト大学講堂にて「Japan Festival in Romania」が開催され、日本から参加した100人のメンバーによる和太鼓、着物ショー、合唱などが披露された。